



安全・安定輸送確立・組織の強化拡大
労働条件の改善をめざす

大運動ニュース

なんでも相談E-mail info@kokurou.com **秘密厳守**

2022年3月22日

国鉄労働組合広島地方本部

発行責任者 佐々木 隆一

編集責任者 徳永 聖

No1884

春闘回答九州会社

3年連続でベア・ゼロ回答 ▼4月25日・一時金3万円支給

先週18日、九州会社は国労の春闘要求に対し回答を行ないました。

国労は、今回のベア要求に対して、厳しい状況は理解するが、昨年にくくゼロ回答は、コロナウイルスの感染に怯えながらも日々業務に励んでいる社員のモチベーションさえ維持できない回答であり遺憾の意を表明しつつ、持ち帰り検討としています。九州会社・22春闘交渉の中では、嘱託再雇用社員の労働条件について一部前進が見られたが、安全・安定輸送、BPR（業務を根本から見直し改善策）等、経費節減施策に寄与してきた社員に対し、賃金で還元する姿勢は、「一時金・3万円の支払う」に止まり、例年この機に回答する夏季手当については、コロナの影響もあり「先行き不透明」を理由に回答持ち越しとなっています。

▼政府初の

電力需給ひっ迫警報って何？

政府の説明だと「電力需給ひっ迫警報」は国民各層の節電への協力にもかかわらず、急激な気温変化や大型発電所の計画外停止等により、電力需給がひっ迫する可能性がある場合に政府が予めひっ迫が想定される特定の電力会社管内に発令するものとしています。

本日11時台の東京電力管内（1都、8県）の使用率が103%まで上昇したと報道されていますが、この理由が3点報告されているので紹介します。

(1)火力発電の稼働停止について

ですが、震度6強を観測した今月16日の地震の影響で、東京電力管内に電気を送る福島県にある広野火力発電所6号機、新地火力発電所の1号機の合わせて2か所がいまも停止中の為。

(2)本日、冬に逆戻りしたような寒さで、暖房の需要が東京電力の需要見通しを大きく越えてたこと。

(3)この冬は全国の電力需給の見通しが過去10年で最も厳しくなるとして、国も電力会社も警戒態勢をとっていました。

このうち、停止していた古い火力発電所を臨時で稼働させる措置は、3月になると暖かくなるとし、2月末で解除していたための余力減少。

「ひっ迫」紛れ

原発「再稼働」反対です

日本維新の会が「内閣の責任」として原発再稼働を求め、原子力規制委員会が求めるテロ対策設備が完成する前であっても再稼働を可能にするよう提言したように、どさくさ紛れで時代に逆行する発言が注目されかねません。



地球危機・温暖化対策のため先進国では、早期の原発全廃が求められていることをしっかりと確認し、国民の安全・安心を取り戻す電力政策を前に進めるべきです。